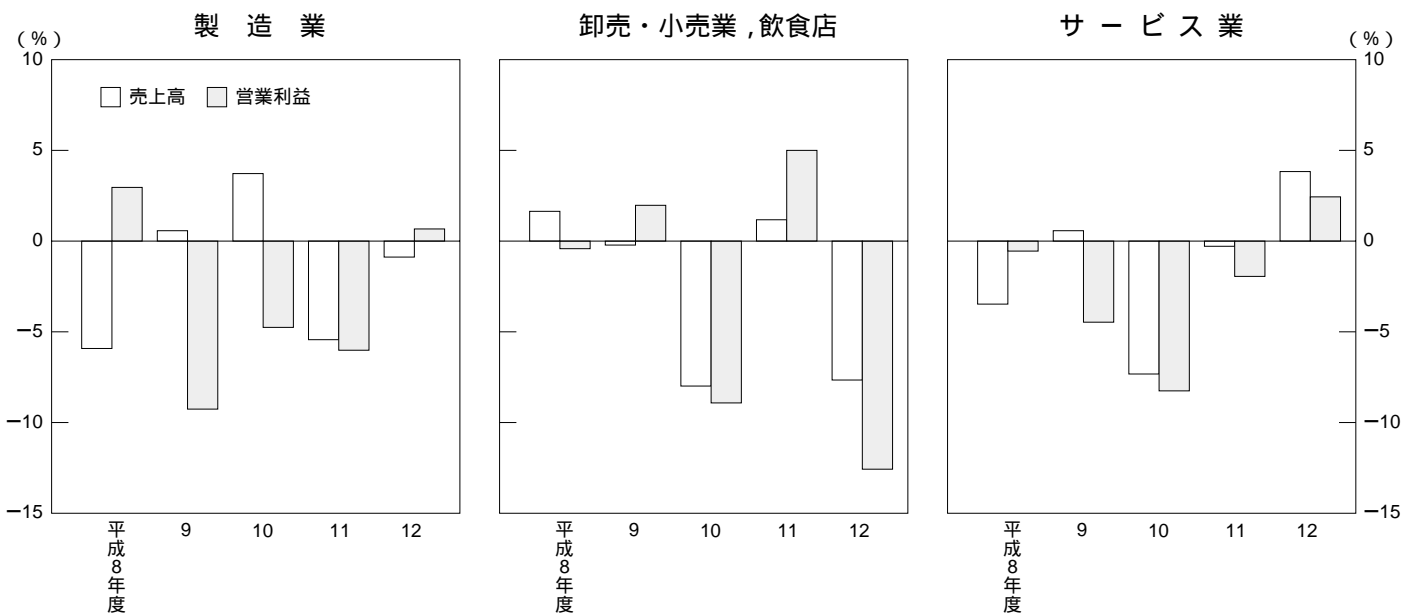


# 平成12年度 個人企業経済調査

## I 概 況

平成12年度における個人企業1企業当たりの売上高及び営業利益を対前年度比で見ると、製造業の売上高は前年度に引き続き低下、営業利益は4年ぶりの上昇となった。卸売・小売業、飲食店の売上高及び営業利益は共に低下に転じた。また、サービス業の売上高は3年ぶりの上昇、営業利益は5年ぶりの上昇となった。

図1 産業別売上高及び営業利益の対前年度比の推移



平成12年度の1企業当たりの付加価値額をみると、製造業が567万円、卸売・小売業、飲食店が476万円、サービス業が448万円となった。これを対前年度比で見ると、サービス業は(+)1.9%と上昇したが、製造業は(-)2.6%、卸売・小売業、飲食店は(-)9.6%と共に低下した。

また、付加価値率(売上高に対する付加価値額の割合)は、サービス業が64.4%と最も高く、次いで製造業が52.1%、卸売・小売業、飲食店が27.4%となった。

表1 産業別売上高，営業利益及び付加価値額

(企業当たり)

区 分	製 造 業			卸売・小売業，飲食店			サ ー ビ ス 業		
	売上高	営業利益	付加価値額 (付加価値率)	売上高	営業利益	付加価値額 (付加価値率)	売上高	営業利益	付加価値額 (付加価値率)
実 数(千円)	10 885	3 754	5 674 (52.1%)	17 369	3 029	4 761 (27.4%)	6 947	3 032	4 475 (64.4%)
対前年度比(%)	-2.1	0.5	-2.6	-7.0	-12.6	-9.6	3.1	2.1	1.9

注) 1. 付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 租税公課 + 支払利息 + 地代・家賃・その他の賃借料 + 社会保険料 + 社会保険料以外の福利厚生費

付加価値率 = 付加価値額 / 売上高 × 100

2. 対前年度比は，標本の従業者規模別分布を事業所・企業統計調査の分布に修正して算出した。  
このため，実数で計算したものとは異なっている。

次に，平成12年度末現在の1企業当たりの営業上の資産・負債を対前年度比で見ると，製造業，卸売・小売業，飲食店では，共に流動資産は低下したが，流動負債及び長期借入金は上昇した。サービス業では，流動資産及び流動負債は上昇したが，長期借入金は低下した。

表2 産業別営業上の資産・負債

(企業当たり)

区 分	製 造 業			卸売・小売業，飲食店			サ ー ビ ス 業		
	流動資産	流動負債	長期借入金 (固定負債)	流動資産	流動負債	長期借入金 (固定負債)	流動資産	流動負債	長期借入金 (固定負債)
実 数(千円)	4 057	1 289	3 174	5 356	1 831	2 895	2 468	441	2 337
対前年度比(%)	-5.5	12.6	3.0	-13.8	3.1	6.2	25.2	7.5	-22.7

注) 1. 流動資産.....現金・預金，売掛金・受取手形，棚卸資産，前払金・貸付金

流動負債.....買掛金・支払手形，短期借入金，未払金・前受金

2. 対前年度比は，標本の従業者規模別分布を事業所・企業統計調査の分布に修正して算出した。  
このため，実数で計算したものとは異なっている。

## II 産業別営業収支の動向

### 1 製造業

売上高は前年度に引き続き低下，営業利益は4年ぶりの上昇

平成12年度の1企業当たりの売上高は1089万円となり，これに対する費用は，売上原価が283万円，営業費が430万円で，売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は375万円となった。

また，1企業当たりの設備投資額は26万円，付加価値額は567万円，付加価値率は52.1%となった。

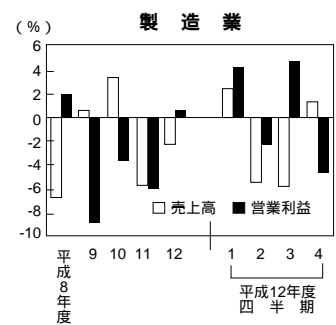
#### (1) 売上高

1企業当たりの売上高の対前年度比は( - )2.1%で，前年度( - 5.6%)に引き続き低下した。

ここ数年の対前年度比の推移をみると，平成8年度が( - )6.7%，9年度が( + )0.5%，10年度が( + )3.1%，11年度が( - )5.6%と推移し，12年度は( - )2.1%と前年度に引き続き低下した。

平成12年度の四半期ごとに売上高の対前年同期比の推移をみると，第1期(4月～6月)は( + )2.4%と上昇したが，第2期(7月～9月)は( - )5.4%，第3期(10月～12月)は( - )6.0%と続けて低下した後，第4期(1月～3月)は( + )1.2%と上昇に転じた。

図2 売上高及び営業利益の対前年度(同期)比の推移



#### (2) 費用

1企業当たりの費用を売上原価と営業費に分けて対前年度比をみると，売上原価は( + )0.6%と，前年度の低下( - 18.0%)から上昇に転じ，営業費は( - )5.3%と前年度の上昇(+4.2%)から4年ぶりに低下に転じた。

営業費の内訳を対前年度比でみると，人件費は( - )7.6%，経費は( - )4.0%と共に前年度の上昇(それぞれ，+3.5%，+4.5%)から低下に転じた。

#### (3) 営業利益

1企業当たりの営業利益の対前年度比は( + )0.5%で，前年度の低下( - 6.0%)から4年ぶりに上昇に転じた。

対前年度比の推移をみると，平成8年度の( + )2.0%から，9年度は( - )8.9%と低下に転じ，10年度が( - )3.6%，11年度が( - )6.0%と3年連続で低下した後，12年度は( + )0.5%と上昇に転じた。

また，営業利益率(売上高に対する営業利益の割合)は34.5%で，前年度(34.1%)に比べ0.4ポイント上昇した。

平成12年度の四半期ごとに営業利益の対前年同期比の推移をみると，第1期が( + )4.2%，第2期が( - )2.2%，第3期が( + )4.7%，第4期が( - )4.7%と上昇，低下を繰り返した。

図3 営業収支の構成比の推移

